

## 第 8 回熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略検証委員会

### <議事概要>

日時：令和 4 年（2022 年）11 月 11 日（金）13：30～15：00

場所：熊本市役所議会棟 予算決算委員会室

#### 1 次第

- (1) 開会
- (2) 委員紹介
- (3) 政策局長挨拶
- (4) 報告事項
  - ①人口動態分析について【資料 1】
- (5) 議事
  - ①熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略の検証について【資料 2】
  - ②地方創生推進交付金関連事業の実施状況について【資料 3】

#### 2 議事概要

事務局より (4) 報告事項及び (5) 議事の説明後、以下のとおり審議を行った。

##### (田邊委員)

- 資料 1 の 7 ページに校区ごとの高齢人口について記載されているが、区ごとにその人口減少の動向を把握した対応というものを考えているのか。
- 具体的には、平成 24 年に政令指定都市となって以降、城南町は人口が増加している一方で、植木町は人口が減少している。
- このような地域格差を生んでいる現状や、その原因が何であるかを踏まえた上で、地域ごとに合った対策が必要ではないかと考えている。政令指定都市 10 周年の検証も必要なのではないかと考えるが、いかがか。

##### (政策企画課)

- 委員ご指摘のとおり、政令指定都市移行から 10 年経って区ごとの状況がそれぞれ推移してきているため、地域ごとの取組が必要だと思っている。
- ただし、同ページの左側に示した 2040 年の推計については、このまま推移するとこのような状況が見込まれるということであり、間違いなくこのような状態が 2040 年に具現化するというものではない。
- 読み取れる区ごとの傾向については、来年度の総合計画の策定や次期総合戦略の中でも重要な要素として検討してまいりたい。

**(田邊委員)**

○資料2の7ページと9ページで、転入超過傾向であるということと、企業立地件数が20件増えたという記載がある。

○一方で、資料3の5ページにて112名の移住者がいたとのことであるが、この移住者のうち熊本市が行っている移住支援金の制度を使って、移住してきた方はどの程度いるのか。

**(経済政策課)**

○移住支援金は、国のルールに則り本市でも制度を実施している。

○実績としては、令和2年度が6件、令和3年度が20件、今年度は8月末時点で既に14件の応募があっており、周知が進んできていると認識している。

**(田邊委員)**

○今後、TSMCの工場建設をはじめとして企業立地等も増えてくることが想定され、熊本市の人口や移住者を増やす絶好の機会だと思う。

○この移住者向けの支援金制度等をもっと大きく、企業向けにPRする取組をお願いしたい。

○また、20~24歳の転出者対策について、大学卒業後に関東等に就職で出ていってしまう学生を引き止めるための具体的な策が必要だと思う。

○県内大学と様々な形での連携を図ることや、大学を卒業する新卒者の奨学金の利子補給など、市内就職のための支援策があっても良いのではないかと考えるが、具体的な転出者対策についてどのように考えているか。

**(経済政策課)**

○委員ご指摘のとおり、大学卒業者の県外転出、特に首都圏に流出している状況から、それを抑止するために経済部門において様々な取組を行っている。

○例えば、オンライン合同就職説明会での地場企業の紹介とともに、今年度新たな事業として、県外大学生向けに地場企業の紹介を行っているが、今後それを広く市内の大学生にも周知していきたいと考えている。

○また、大学生のみならず、本年度から小中学生等の若年層のキャリア教育の一環として、地場企業の仕事を紹介する事業に力を入れているので、更に強化していきたいと考えている。

**(坂本委員)**

○人口動態に関して、資料1の5ページで、社人研推計を上回るペースで人口減少が進んでいることの分析を行っているが、端的な結論として原因は何だと受け止めているのか。

**(政策企画課)**

○出生数が、ここ6年間で1000人減少しているというのは、非常に大きな数字だと受け止めている。

○社人研推計よりも早いペースで推移していることの原因についての明確な認識はまだ持ち合わせていないが、やはり、出産可能な年齢層の人口減少や、晩婚化・晩産化、雇用等様々な複合的な要因の結果としてこのような状況が生まれたという認識である。

○主たる大きな要因によるものというより、様々な要素が重なり合うことで人口減少が加速してきている状況と認識している。

**(坂本委員)**

○資料1の8ページにて、女性の20~49歳での減少が目立つということと、女性の転出抑制を行う必要があると結論づけている。

○データで見ると20~24歳の年代では、男性は大きく転出超過であるが、女性の場合はどちらかという転入超過という形であるにもかかわらず20~49歳での減少が目立っていると述べている。

○目立つと述べるからにはそのデータが必要であると考えるが、その原因は何であると認識しているか。

**(政策企画課)**

○20~49歳の区分については、資料1の6ページにお示ししているとおり、5年間という年数が経過することにより第2次ベビーブームに係る世代が、より年齢を重ねたことで20~49歳までの層の女性が減ったことが要因の一つである。

○そのような自然的な経年の話と、流出入の話と両方が相まって、結果として20~49歳までの女性の減少につながっているのではないかと整理したものである。

**(坂本委員)**

○資料1の8ページで転出抑制を行う必要があるとまで書くためには、転出超過しているというデータが必要であると思うが、今説明のあった話とは少し違った形で整理されている気がする。

**(鈴木委員長)**

○20~49歳の女性の転出抑制が必要である、あるいはその区分の減少が目立つという点については坂本委員と同じような感想を持っており、その原因を解明しないことには対応策が見つからないように思う。

#### **(上野委員)**

○基本目標 1 と 3 の施策については、企業誘致など上手くいっていると感じるが、やはり人口の部分や、安心して子供を産み育てられるまちを実現するという施策が、なかなか難しいと思っている。

○特定の年齢層の女性の減少という部分についても、男性は減少していないのに女性だけ減少しているという点や、出生率が大きくその目標を下回っている点など、類似した規模の他地域や県全体における本市の位置づけなど比較をした上で検証を行ってはどうか。

○また、報道を見ていると、人口が増加していて施策が成功している地域もあると思うので、そういったところの事例に学ぶことも検討してはどうか。

○熊本市の施策ということで、市単位で考えるのは仕方ない部分かもしれないが、県内のどこかの地区と何らかの連携を行うことを考えてもよいのではないか。

#### **(政策企画課)**

○今後、検証委員会の中で、多面的な検証を進めてまいりたいと考えている。この会議においては、熊本市の総合戦略の検証という形で進めさせていただいているが、我々としては熊本市及び周辺の連携中枢都市圏全体の人口問題として、圏域全体の浮揚、さらにはそれを契機とした県内全域も含めた全体的な取組として捉えてまいりたい。

#### **(坂本委員)**

○社人研の分析において、県内から県外へ出ていく人たちを一旦溜め込むダムとして熊本市がクローズアップされて、人口はしばらく減らないだろうという推計になっていたと思うが、実際に、熊本市周辺の市町村の人口が増えている。

○熊本市という区切りの中では人口が減ったけれども、ダムの涵養池のエリアが少し広がって、都市圏としての人口は減っておらず逆に増えているので、トレンドとしては間違っていないんだという評価をしていいと思っている。

○その中で、一定年代の女性の社会流出が事実であるならば、その要因については分析する必要がある。24 歳までは外に出ていってないにもかかわらず、それ以降の年代で転出超過になっているという点についてデータをしっかり示した上で、原因分析をもう少し深めていただければと思う。

#### **(八幡委員)**

○データが上がっている 10 代後半から 20 代前半にかけては、進学、それから新卒の女性の雇用の確保についての情報があるが、20 代後半から 40 代というちょうど子育て世代の女性の減少については、分析に資する基本的な諸データが不足していると思っている。

○基本目標の1に関しては新型コロナウイルスの影響によって観光系の目標値が少し厳しい状況にあるが、雇用をつくり出すという目標については、このような状況下であっても素晴らしい成果を収めているのではないかと。

○ただ、課題は基本目標の2である。これは少子化の克服という子供を産み育てる部分で、「熊本市結婚・子育て応援サイト」のアクセス件数が増えているということは、それだけ様々な情報を欲している人たちがいるという背景を示していると推察されるが、それに見合う環境がどれだけ整備されているのかどうか、きめ細かい分析が必要なのではないかと。

○今や女性は20～40代においても働き続ける、あるいは再就職をするということが一般的になってきていると思う。

○女性の再就職については、例えば福祉、医療、販売などに関する女性の働く場がどのような状況になっているのかという点に関心を持っている。

○例えば、百貨店の売上高が各地で非常に厳しい状況にあるという話を聞くが、30～50代くらいの女性の消費満足度を満たすような市場の状況について、熊本市ではどのような状況になっているのかという点について最近関心を持っているため、可能であればそういったデータも揃えていただくとありがたい。

○また、私は、熊本市の様々な分野で審議会に関わっているが、熊本市における障がいのある方の審議会委員への参画推進などの取組は本当に素晴らしいと思っている。

○ただ、そういうことが、意外とこういう指標では見えてこないようにも思う。

○様々な方が、この熊本市で暮らすということに満足や生きがい、やりがいをお持ちなのか、熊本市が暮らしやすいまちなのか、活性化につながっているのかなど、必ずしも熊本市の人口増につながるものばかりとは限らないかもしれないが、ぜひそうした部分を測る指標も今後加えていただくことを希望したい。

#### **(政策企画課)**

○委員からいただいた意見に加えて、女性に関する分析としてお示した総括に関しては、もう少し資料を整理した上で検証をお願いしたいと思う。

#### **(小林副委員長)**

○人口減少にどのように向き合っていくかは、全国的な大きな課題であると承知している。そのような中、熊本市では、「しごと」を先頭に掲げて、仕事があればそこに人が来る、それによって子育てもしやすくなる環境が生まれ、そこで出生率も増えるという一連の流れの中で人口減少を食い止め、あるいはその速度を緩めるという方向性で考えてきたと思う。

○それは、出生の問題だけではなく、住む環境、子育ての環境、女性の満足度や学生たちの就職先の充実、UIJ ターンなど行政の様々な部署が関わって達成できることだと思う。

が、果たして行政の中ではどの程度の密度で情報共有をしてやっっているのか。

○また、そのような情報共有を、顔を突き合わせてやるのが、時間的な拘束も含めて難しい中で、DX やテクノロジーの力を借りてそれらのことを克服しようとしているのか、具体的に足りないところをどのように改善していくつもりなのか、その全体的なビジョンをお示しいただきたい。

#### **(政策企画課)**

○課題の解決は、単独の分野だけで解決するというよりも、全体として、施策間連携、政策間連携に基づく取組が必要と考えている。

○さらに、必要な施策の実施にあたっては、DX の推進と、様々なデータの集約、分野ごとに保有しているデータをいかに横断的に活用できるのかということも一つの要素だと考えている。

○今後、国の DX の枠組みやデジタル田園都市国家構想も踏まえて整理するとともに、できることから取り組むという意味において、密な連携を取りながら政策間連携を進めていきたい。

#### **(小林副委員長)**

○せっかく政令都市になって、優秀な行政職員がいる中で、国の施策を待って何かをやるのではなく、熊本が熊本らしい、オリジナルなものを発信することはできないのかとも思っている。

○それは、例えば交通の状況の緩和の問題でも、あるいは水の問題でも、CO2 を削減するために環境都市として名乗りを上げることでいい。

○今ある課題の中で、何か特徴のある、熊本の様々な強みを生かした、熊本らしい施策というものを、横断的にできる方法はないのかなと、私としても考えているところ。

#### **(宮下委員)**

○今、最も多くの市民が共通の課題として認識しているのが交通渋滞の問題であろうと思う。

○この交通渋滞の問題も、ある種自治体間競争の側面があるが、熊本市は、東京・大阪・名古屋の3大都市圏を除けば、全国最悪であり、都市圏人口300~400万人を要する福岡市や、日本最大の基礎自治体である横浜市よりも熊本市の交通状況は悪いということになる。

○各委員からご指摘があったとおり、KPI に関しては様々な指標で良い成績を出していると思うが、これらの指標には表れない移動の快適性というものが非常に大きな要素となっており、熊本市にとってはこれひとつで全て台無しになる可能性があるほど非常にネックになっていると思う。

- 特に移住者や起業家、進出企業に対して、熊本市の交通状況というのは、非常にネガティブな条件に映るのではないかと思う。
- 全国的なトレンドでいうと解決に向かいつつあるなか、なぜ熊本市だけが交通状況が悪化していくのか。もちろん熊本市の固有の問題というのがあるのは確かだと思う。
- 例えば、通過交通量が多い、城下町である、熊本地震もその一つだろうと思う。
- また、本年度中に北バイパスと植木バイパスが全通する事になっているが、完全には環状道路が完成しないため、熊本市の中心部の移動速度が目に見えてアップすることはなかなか期待できない。
- ということは、今後数年、あるいは5年とか10年のスパンで、明確な解決策が見えてこないことが、熊本市にとっては大きな課題であると感じている。
- 一方で、10分20分構想、空港アクセス鉄道といった非常に長期の構想がある。
- この空港アクセス鉄道の目的は、熊本駅と空港との時間距離を短縮し、定時性を高めるということにある。
- しかしながら、熊本駅や熊本市の中心部から空港まで非常に時間がかかるとか、時間帯によっては時間が読めず定時性が阻害されているという問題は、全国ワーストの交通状況が引き起こしている一つの現象に過ぎないと思う。
- その現象を解決するために、ものすごく大きな投資をして、しかも熊本の都市計画にもものすごく強力なインパクトを与えるような、都市計画法上の都市鉄道を作ることについては、熊本市の発展の方向性に非常に大きく関わってくる問題でありもう少し議論があったほうがいいと思う。
- 空港と駅の距離を近づけるといふこと以上に、まちの形を将来的に変えることを意味する、熊本市にとって非常に大きなインパクトを与えるような事業についてどう捉えているのか。

**(政策企画課：田中政策局長)**

- 道路問題は、行政区単位で解決できるものではなく、市町村を越えた、県との連携も含めた広域的な視点での取組が重要であり、本市としても、道路交通関係ネットワークをいかに構築するかについて県市連携しながら検討している。
- その中で、本市の場合は、空港及び熊本駅へのアクセスに係る10分20分構想について重点的に取り組むという方針がある。
- これについても広域的な道路ネットワークの中の位置づけを、県と他市町村とではっきりさせた上で取組を進めていく必要がある。
- そのような中で、例えば、空港アクセスについては、まだ明確な方針が定められているわけではないが、熊本市としてどういう役割を担って、どのような道路整備を行っていくのか、それらを総合的に進めながら渋滞をどのように緩和していくのが大事だと思う。
- 渋滞による経済的損失の大きさは、本市も十分認識しており、道路交通に関しては、本

市として重点的に取り組んでいく。

**(宮下委員)**

○新しい幹線道路の整備にしても、軌道系交通機関の整備にしても、特にまちづくりや都市計画にどんなインパクトを与えるのかということは、このまちをどのような形に持っていこうと考えているのかという意思表示でもあると考える。圏域市町村含めて議論を尽くしていただきたいと思う。

**(政策企画課：田中政策局長)**

○委員ご指摘のとおり、道路だけの問題ではなく最終的にはまちづくり、都市計画、都市政策の問題かと思う。こ

○それは道路だけではなく、居住区域や河川整備も含めた総合的な観点で整備を進めていく。

○今後、都市計画の見直し、立地適正化を推進していく中で、総合的な観点で、まちづくりを考えていきたい。

**(澤田委員)**

○資料1の人口について。地方創生が始まるきっかけとなった、2014年に発表された増田レポートにおいて消滅可能性都市の話があった。

○消滅可能性というのは、結局のところ若年女性がいなくなるという話である。

○人口の再生産のメイン層である20代30代の女性が今、地方から急速に減って東京に吸い寄せられている。

○それが、増田レポートが鳴らした警鐘であり、そのことについて考えていかなければならない。

○今年、熊本県と共に、熊本出身で県外在住の社会人の方々、UIJターンしたの方々に関するアンケート調査を行った。

○一部だけ紹介すると、熊本地震以降、熊本県全体で見ると、それまでは男性のほうが転出超過だったが、熊本地震で逆転し2016年から女性の転出超過が男性を大幅に上回る状況が続いている。

○男性は、復興事業で重機建設や運輸などを中心に雇用があるが、女性の雇用は少なく、結果的に、気づかないうちに女性の転出が多くなっている。

○それを危惧していたが、実際社会増減については、2016年以降女性の転出が上回る状況が続いている。

○県外に転出した20代30代の方々にアンケートを行ったところ、県外転出の主な理由は進学と就職であった。

○その方々に、熊本県のネガティブイメージを聞いてみたところ、公共交通の悪さ、アン

コンシャスバイアスである性別役割分担意識がある。

○性別役割分担意識についてヒアリングしてみると、地元だと女子が頑張らなくてもいいというような雰囲気が嫌だったという話があった。

○UIJ ターンの方々を見ると、その大半が熊本市に住んでおり、熊本市の重要性は疑いない。熊本市での仕事を如何に作っていくかが非常に重要となっている。

○Uターンの理由は子育てと介護が大きい。特に女性は親元に戻って子育てをしたいという意向が強い。そのため、子育て支援は熊本に人を呼び戻す上で非常に重要な役割を果たしている。

○まさに今回の熊本市の総合戦略みたいに、仕事を充実させ、女性が働ける場所を作る。そして子育て施策を充実させて、熊本での子育てを支援する。

○人を呼び戻すためには、特に若年女性や若い人たちに対する働きかけなどが重要であると調査で判明した。

#### **(増淵委員)**

○30代 40代の女性たちと関わる機会が多いが、まず安定的な正規の仕事にまず就けないという意見が多く聞かれる。

○パート等は最低賃金に近い金額で働かなければならず、展望が見出せないところがある。女性たちが子育てをして、仕事もしようと思うと、家庭内での家事労働などの協力体制について、まだまだ熊本の地では性別役割分担の考え方がまだ残っており、その点について若い女性たちがとても懸念していると思う。

○保育所の保留児童が477人いるという報告を受けたが、それを打破するために重要なのが、住んでいる地域から職場の通勤の間に預けられる保育園があるかという、保育園と自宅と職場の距離の問題である。

○働きながら子育てする世帯は分刻みで動いているので、今後も働く女性が増えていく中、都市計画としても保育所の適切な整備が必要である。

○保育園、小学校と上がっていく段階での子育てのしやすさ、環境整備というのも重要になると思う。調査したことはないが、保育所利用者の方が出生数は、増えてるのではないかという印象を持っている。そのような点も今後、是非検討していただけたらと思う。

#### **(坂本委員)**

○KPIについて検証するという事以上に、本当にこの戦略でよかったのかという検証も必要である。

○コロナ禍の3年間で世の中の状況や人々の行動様式が変わったことに加え、TSMCの進出に起因する転入についても、来年の9月までに台湾から600人来るというのが明確になっている。

○それ以外の企業の進出も続々と決まっており、それに伴って多くの人 coming。それでも

働き手が足りないので、人を留めるだけではもう追いつかず、外からどうやって人を連れてくるかという話に移っている。

○その中で、熊本市の人口は減り、周辺自治体の人口が増えている。なぜかという先ほど宮下委員が述べた、渋滞問題や都市交通の問題がものすごく大きなインパクトがあり、これが解決しない限り、熊本市の魅力が半減し、熊本市に帰ってこず、熊本市を活用しない住み方も大きくなっていく可能性がある。最低限、熊本市の都市機能を利用してほしいが、それすらも福岡のほうが行きやすいと言われる可能性もある。

○全国の地方都市で人口が減少していく中、熊本市周辺の人口はこの数年で間違いなく増加していく。

○そういう全国でも稀な地域で、普通ならば人口が減少して車も減って、交通問題が緩和されていくはずのところ、熊本市だけは渋滞がより一層大きくなる懸念がある。

○これは戦略の最初に掲げるべき大きな問題ではないかと考えており、戦略自体の検証をする必要があると思う。

#### **(政策企画課)**

○総合戦略が令和2年からの4か年計画ということで、計画の年度ごとの検証と、更にはコロナ禍の影響、TSMC、喫緊の交通渋滞の話など、目の前の取組と枠組みとのミスマッチが生じているというのも、まさしく委員ご指摘のとおりである。

○戦略自体の在り方も含めて考えていく必要あると考えており、いただいたご意見を基に改めて検討する。

#### **(鈴木委員長)**

○戦略を立てている以上、その線に沿った評価基準でもって評価するのは不可欠の作業であるが、戦略策定当時の前提や様々な要素を今一度考え直してみて、戦略全体についてどういう評価ができるのか、どこを修正する必要があるかそれは可能なのか、並行して考えていく必要があると思う。

○交通問題は骨になる。それは単に10分20分でインターチェンジに行く、空港に行くという問題のみならず、家から保育所や学校までの移動の快適性なども視野に含めた上での多様な交通政策が必要である。

○そこを突破口にすると様々な面で暮らしの質は確実に上がっていき、暮らしやすく子育てしやすいところを結びつける骨の部分として交通問題は位置づけられると、皆様のご意見を聞いて思った。

#### **(田中政策局長)**

○総合戦略を通じてのエビデンスからの視点のほか、また女性の就労の場の充実の必要性や、それに対しての熊本らしい、独自の取組による評価とかそういったものも必要。

○あるいは都市圏全体での取組において、道路を中心としたハード整備というものが総合戦略にどのような影響があるのかといった点などについて様々なご意見をいただきました。

○本市は、来年度から次期総合計画の策定に着手する。その中でハード・ソフト両面についても、幅広い分野において熊本市がどうあるべきかの検証に入って行く。

○これまで以上の幅広い視点での総合戦略の策定を今後目指していく必要があると考えている。

**(鈴木委員長)**

○ぜひ施策等々、それから戦略の練り直し、計画の議論の中で、参考にしていただきたい。去年も出たような論点、女性人口の問題を分析していくことや交通の問題は今日のご意見の中には出ていた。

○一朝一夕には解決できない問題であるが、客観的な分析を加えつつ、議論を反映していただきたい。